

**第 1 部 本学創設の趣旨・経緯及び沿革
(1年～10年)**

本学創設の趣旨・経緯及び沿革（1年～10年）

本学創設の趣旨・経緯

本学創設の趣旨

1980年代、情報科学、バイオサイエンス等の分野を中心に科学技術が極めて急速に進展し、これらの先端科学技術分野に焦点を当てた学際的な基礎研究の推進が極めて重要な課題となった。

また、先端科学技術分野の急速な進展に伴い、これらの分野の研究開発を担う高度の基礎力を持つ研究者、技術者の大学院レベルでの組織的な養成及び再教育が、学術研究面でも産業経済の面でも緊要な課題となっていた。

これらの要請に的確に応え、科学と技術との一体化が顕著な特定の先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学院レベルでの高度の研究者、技術者の組織的な養成及び再教育を図るため、本学が設置された。

独立大学院創設の必要性

先端科学技術に係る学術研究は、その進展が急速であるとともに、多くの分野、領域にまたがり、関係分野の研究者が連携、協力して教育研究を行うことが必要である。したがって、これらの分野に係る基礎研究の推進と高度の研究者、技術者の養成及び再教育という要請に的確に応え、これらの分野の急速な進展に対応する柔軟な組織編成により、組織的な教育研究活動を展開していくためには、大学院レベルの教育研究体制の整備が緊要となった。

その際、一般に大学では確立された学問体系に沿って学部を中心に教育研究が進むことになりがちで、大学院においても、それが学部を置く大学の教育研究組織の一つである場合には、組織の柔軟な編成、転換等についても、おのずから一定の制約があることは否めないことを考慮する必要があった。

このような観点から、従来の組織編成と異なる特定の先端科学技術分野に焦点を絞った柔軟な教育研究組織を体系的に整備し、広く様々な分野から多様な教員、学生を集めた活発な教育研究の展開を期待するとともに、学部を待たないことにより、社会人を含めた相当数の規模の大学院学生を受け入れ、教育することが容易な独立大学院の早期の設置が期待された。

設立構想検討の経緯

- 1986年 2月 学術審議会が「大学等におけるバイオサイエンス研究の推進について」建議
- 1986年 3月 科学技術の高度化と高等教育のあり方に関する研究協議協力者会議が「大学等における情報処理教育の基本的あり方について」中間まとめ
- 1987年 5月 先端科学技術大学院構想調査の実施について（文部大臣裁定）の制定
—先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議を設置
- 1987年 9月 大学改革協議会が「大学院の充実と改革について」まとめ
- 1988年 2月 関西文化学術研究都市における先端科学技術大学院の整備を図る旨の「近畿圏基本整備計画（第4次）の決定
- 1988年 3月 関西文化学術研究都市における先端科学技術大学院の整備を図る旨の「関西文化学術研究都市の建設に関する計画」を奈良県が作成
- 1988年 4月 先端科学技術大学院の準備調査室等組織要項（文部大臣裁定）の制定
—東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室及び準備調査委員会を設置
- 1988年 6月 文部省教育改革実施本部情報化専門部会が「情報技術者の養成確保について」中間まとめ
- 1989年 5月 先端科学技術大学院の創設準備室等組織要項（文部大臣裁定）の制定

- 1990年 6月 一 大阪大学に先端科学技術大学院（奈良）の創設準備室及び創設準備委員会を設置
奈良先端科学技術大学院大学（仮称）の創設準備組織要項（文部大臣裁定）の制定
- 1991年 2月 一 大阪大学に奈良先端科学技術大学院大学（仮称）創設準備室及び創設準備委員会を設置
奈良先端科学技術大学院大学（仮称）創設準備委員会が「奈良先端科学技術大学院大学の構
想の概要について」をとりまとめ
- 1991年 4月 「国立学校設置法及び学校教育法の一部を改正する法律（平成3年法律第23号）」公布
一 奈良先端科学技術大学院大学の設置
- 1991年 4月 奈良先端科学技術大学院大学の創設準備組織要項（文部大臣裁定）の制定
一 大阪大学に奈良先端科学技術大学院大学創設準備室及び創設準備委員会を設置
- 1991年 8月 奈良先端科学技術大学院大学創設準備委員会が「奈良先端科学技術大学院大学の構想の概要
について（最終まとめ）」をとりまとめ
- 1991年10月 奈良先端科学技術大学院大学開学（1993年4月学生受入れ）

大学の名称

本学は、①先端科学技術分野に係る高度の基礎研究の推進と高度の研究者、技術者の養成及び再教育を行うことを目的として設置されるものであること。②「大学院のみを置く大学」であること。③設置場所が奈良県であることから、大学の目的、性格等を踏まえ、端的にその内容を示すため、「奈良先端科学技術大学院大学」という名称にした。

大学の位置

本学の目的・特色から、その立地条件としては、大学等の高等教育機関や研究所等がある程度集積しており、それらとの連携が可能であること、周辺に先端科学技術分野または関連分野の企業等が立地し、研究者等の再教育や共同研究・交流を行うにふさわしい状況にあること、地元の受入れ体制等が整備されていることが必要である。

生駒市高山地区は、①関西文化学術研究都市の文化学術研究地区の一つであり、関西文化学術研究都市の中心地区である精華・西木津地区（すでに国際電気通信基礎技術研究所が開設されるとともに、国際高等研究所、文化学術研究交流施設のほか民間企業の研究所等の立地が計画されている）と隣接し、また、平城・相楽地区（ハイタッチ・リサーチパークの立地を計画している）とも近接しており、関西文化学術研究都市の中でも研究所等が集積している場所であること、②また、関西文化学術研究都市建設促進法第5条第1項の規定に基づき作成された「関西文化学術研究都市の建設に関する計画」において、先端科学技術大学院、先端科学技術交流センター（仮称）、民間研究施設の整備を図る地区として位置づけられていること、③及び、地元の受入れ協力体制が整っていることなど、関西文化学術研究都市の中でも、比較的に大学院の立地にふさわしい状況にある。

このような状況を踏まえ、本学は、生駒市高山地区に立地された。

大学の特色

- ・ 学部を置くことなく大学院のみを置く大学として、先端科学技術分野に係る学術研究の進展に即応しつつ、柔軟な教育研究組織の編制と、体系的なカリキュラムによる教育を実施することにより、幅広い専門知識はもとより、基礎概念をしっかりと理解し、問題発見・解決能力と関連分野の先端的な専門知識を絶えず吸収・消化できる能力とを身につけた研究者、技術者等の養成を図る。
- ・ 学生は、広く国公立大学の学部卒業者、修士課程修了者を受け入れるとともに、更に企業等の研究者、技術者など社会人からも優秀な学生を積極的に受け入れる。
- ・ 教員は、広く各界から人材を登用するとともに、他大学や民間研究所等との有機的な連携、協力を図るため、客員講座等を活用する。

- ・ 近年の急速な国際化に対応して、特に先端科学技術分野に係る教育研究においては、国際交流・協力の一層の推進が強く求められていることを踏まえ、留学生の受入れによって、先端科学技術分野の人材養成に協力するとともに、外国人研究者との共同研究の実施など、国際的にも積極的に貢献していく。
- ・ 学術研究の進展に柔軟かつ適切に対応した教育研究を実施していくとともに、その豊富化、活発化を図るため、寄附講座の開設、民間等からの受託研究、奨学寄附金の受入れ、後援財団の組織化等により、民間資金その他の多様な資金の導入を図る。また、共同研究を推進し、他大学、民間研究所等の共同研究者の参加により、教育研究の幅を広げていくとともに、社会の要請にも十分配慮しつつ、教育研究の現代化、活性化を図る。
- ・ 本学は、広く社会に開かれた大学として、社会との連携を深める。とりわけ、大学院の教育研究にふさわしい立地の確保及び良好な教育研究環境の維持のための交通の便も含めた周辺の基盤整備等については、地元地方公共団体等との密接な連携、協力を確保する。

創設から10年のあゆみ

教育研究組織

本学の目的として、創設時の学則の第一条には、「奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術分野に係る学術の理論及び応用を研究し、その深奥をきわめ、これらを教育し、科学技術の進展に寄与することを目的とする」ことを掲げている。この目的の下に、1991年10月に「情報科学の高度な基礎研究を推進するとともに、情報処理、通信情報システム等の研究開発に携わる人材を組織的に養成する」ために、17基幹講座と3客員講座で構成される情報科学研究科が設置された。翌、1992年4月には、「分子・細胞レベルの最先端の手法を駆使して、多様な生物現象を解明するための基礎研究を推進するとともに、生体機能、生体物質、生体情報等の活用に関する研究開発に携わる人材を組織的に養成する」ため、17基幹講座と3客員講座で構成されるバイオサイエンス研究科が設置された。さらに、1996年5月には、「物質の構造と機能を分子・原子・電子レベルまでに立ち返って解明し、物質科学の創造的な基礎研究を推進するとともに、新機能物質の創成に携わる人材を組織的に養成する」ために、12基幹講座と6連携講座で構成される物質創成科学研究科が設置された。

当初から、先端科学技術分野に係る学術研究の進展とともに高い水準と幅の広さを確保しつつ、活発な教育研究が展開できるような柔軟な教育研究体制を整備する方針を掲げ、その方針に沿って、情報科学とバイオサイエンスの先端融合領域であるバイオインフォマティクスを新たな先端教育研究分野として取り入れ、2002年4月に、情報科学研究科にそれぞれ3つの教育研究分野で組織された「バイオ情報学」と「構造機能ゲノム学」の2つの大きな教育研究領域及び1つの客員講座から構成される情報生命科学専攻を設置した。

また、教育研究の幅を広げるために、企業の研究所等の参加により、物質創成学研究科に当初から設置された6連携講座のほか、情報科学研究科で8機関、バイオサイエンス研究科では2機関と教育連携講座を開設し、社会の要請にも十分配慮しつつ、教育研究の活性化を図ってきた。

さらに、1997年4月からバイオサイエンス研究科に寄附講座「大正製薬ゲノム機能解析講座」（2005年3月まで）を開設、2001年10月からは科学技術振興調整費（2006年3月まで）を獲得し人材養成ユニット「蛋白機能予測学講座」を設置するなど、外部資金を活用した教育研究組織を設置し、教育研究体制を充実させた。

研究活動の活性化

研究を推進する上で、科学研究費補助金の獲得は重要である。本学の科学研究費補助金の新規採択率は、2001年度は32.5%で、13位に位置していた。また、科学研究費補助金の交付総額でも、2001年度には約12億円に達した。このことは、この10年間の本学の著しい研究成果の進展の証拠である。学術研究の進展に柔軟かつ適切に対応した教育研究を実施していくとともに、その豊富化、活性化を図るため、寄附講座の開設、民間等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れなど民間資金その他の多様な資金の導入を図った。

産官学連携の推進は、本学の設立当初からの目標であり、そのため民間等との共同研究、受託研究、奨学寄附金などの受入れに積極的に取り組み、年々増加傾向にあり、2001年度では約8億円に達した。

また、本学の教育研究活動、各研究者への研究支援、共同研究、若手研究者への研究支援及び海外派遣支援が財団法人（現 公益財団法人）奈良先端科学技術大学院大学支援財団によって支援されてきた。

2000年度から、校費配分の枠組みに学長裁量経費を取り入れ、この経費を学長のリーダーシップの下に「学長裁量経費による学内共同研究支援」制度を確立し、大学活性化と各種活動や研究プロジェクトの推進に活用した。さらに、プロジェクト研究を推進するために間接経費等を活用した、学位取得者或いは学位取得予定者を採用できる「特別協力研究員制度」を発足させた。

一方、2000年度に情報科学研究科情報処理学専攻及びバイオサイエンス研究科分子生物学専攻のそれぞれの専攻、また、2001年度には情報科学研究科情報システム学専攻及びバイオサイエンス研究科細胞生物学専攻のそれぞれの専攻が、卓越した教育研究業績を挙げている大学院に対して専攻を単位として研究費等を重点的に一定期間措置される文部科学省の「教育研究拠点形成支援経費」に採択された。このことは、創設から浅い本学の過去5年間の入学定員充足率、学位授与率など教育関係の評価と、教員一人当たり論文発表数、科学研究費補助金採択件数や日本学術振興会特別研究員採択数など創設以来の研究成果が客観的に評価されたと考えられる。さらに、この経費は、2002年度からは21世紀COEプログラム（世界的教育研究拠点形成のための重点支援）として新たに発足することとなった。国立大学の法人化を見据え、本学の将来構想を踏まえ、学内で中長期目標と計画を練り、このプログラムに採択されることが、その後の本学の発展にとって重要であり、課題と目的の一つとなった。

将来構想の策定

本学では、自己点検・評価、各研究科及び附属図書館のアドバイザー委員会委員による外部評価、学生に対するアンケート結果を基に、1998年10月に自己点検・評価報告書「新世紀へ向けて—NAISTの検証」を公表した。これは、1991年に本学創設の際に策定した基本構想を基準に、6年余りに亘って数々の取組みを振り返り、推進状況を総合的に点検・評価したものをまとめたものである。

また、2000年4月には国立学校設置法に「運営諮問会議」の設置が義務付けられ、各委員から審議事項に関する忌憚ない意見を拝聴し、指摘された事項の改善に努めてきた。

2001年9月には『新しい「国立大学法人」像について』（中間報告）が公表され、2002年3月26日には『新しい「国立大学法人」像について』の最終報告が提示され、学内においても法人化の準備に向けて評議会を始め、プロジェクトチームを設置し、検討を重ねた。これら検討する場の組織化と同時に法人化を見据え、大学としての明確な「理念」を持つ必要があり、次に示す「理念」をもって、教育・研究に取り組むことを評議会において決定（2002年4月）し、今後、奈良先端科学技術大学院大学が、独自性を発揮し、掲げた「理念」を一つ一つ具体化していくために、全教職員が一丸となって努力していくことを誓った。

（理念）

- ・ 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- ・ 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- ・ 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- ・ 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

以上に述べた「理念」の実現に向かって、本学では、我が国が科学技術創造立国たり得るための3つの研究科が独創的・先端的な研究・教育に携わっているが、これらが相互に作用し合える柔軟なシステムの構築、すなわち、学術研究の動向に的確に対応した幅広い視野からの研究・教育を実現するための研究・教育組織の見直しを早急に検討する必要がある、21世紀型大学の実践校としての存在意義を示し、先に掲げた「理念」を実現するために、以下のとおり研究・教育及び社会との連携・協力について実施することを目指す。

（理念の実現に向けて）

（1）研究

- ① 既存の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ② 社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

（2）教育

- ① 体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、及び社会において指導的立場に立てる人材を養成する。
- ② そのためには、研究者、技術者である前に、人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、論理的な思考、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

（3）社会との連携・協力

- ① 大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ② 研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならず我が国の経済発展に貢献する。

（文責：学長補佐 奥田耕市）